



2025 年度
第 24・25 号

体育市民連帯 ニュースレター

1
「勉強する学生選手」
という言葉に
囚われた
学校体育と第三の道



2
招待はしたが…
世界のスポーツを
迎える
トランプ政権の不快な態度



3
アーチェリー
大衆化のために
学校スポーツクラブ
アーチェリー大会



4
一人で試験を受けて
資格を獲得
規定違反審判に
懲戒要求



5
スポーツト
韓国スポーツレジャー
天下り人事に
兼職論議まで



大韓民国スポーツの

根本的变化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけますか？



*

01 朝鮮日報 2025. 7. 13

「勉強する学生選手」という言葉に囚われた学校体育と第三の道



新政府の発足とともに、教育と体育をめぐる論争が熱い。その中心に「勉強する学生選手」という言葉がある。運動選手も勉強しなければならないという言葉は常識のように聞こえる。しかし、これをめぐる葛藤が深まっている。

「どうやってスポーツを通じて未来世代を育てるのか」に対する二つの異なるアプローチは、主流体育界の「エリート選手育成中心論」と改革勢力の「全人的成長論」の間の衝突だ。一方は職業選手としての成長のためには集中的な訓練環境が必要だと主張し、もう一方は運動選手も「学生」である以上、最小限の学習権は保障されなければならないと反論する。

2019 年、文在寅政府は体育界の構造的問題に対する改革に着手した。「故チェ・スクヒョン選手事件」等、体育界内部の不条理が表面化した事件を契機に体育界暴力と人権侵害問題が社会的公論の場に上がってきたのだ。これをきっかけに発足したスポーツ革新委員会は、学生選手の学習権保障、訓練文化の改善などの勧告案を提示した。

その中心に一定水準の学業成就なしには競技出場を制限する内容の「最低学力制」導入があった。学生や選手も基本学力は備えなければならないというスローガンは、社会的な支持を得た。学生選手の大多数が職業選手になれない現実、そして引退以後の人生を考慮する時、最小限の教育を受ける権利は必須だということだ。

しかし、入試中心の学事運営と運動部の訓練、試合のための現実が衝突し、現場では混乱が生じた。運動選手オーダーメイド型カリキュラムの不在、授業・出席義務強化による物理的訓練時間不足などにより学校運動部解体のような反作用が現れた。

体育界は革新案を出席と試験成績中心の「規制一辺倒の机上行政」と批判し廃止を叫ぶ。改革陣営は体育界の革新案廃棄主張を「少数スタープレイヤーの成功」に頼って「多数の犠牲と落伍」を無視する「旧体制国家主義に閉じ込められた過去回帰的反発」と批判する。教育の名で体育を啓蒙しようとする教室とエリート体育の生態系を防御しようとする運動場の間で、政治的にまで映る過去型の対立が続いている。

だが「スポーツを通じて未来世代を育てる方法論」の観点で私たちが悩まなければならない質問はスポーツの本質的教育価値を中心とした未来指向的なものでなければならない。人口減少が国家の存立を深刻に脅かし、AI が人間の領域を早く代替している今、未来教育はどんな力量を育てなければならないのか？

そして、その中核手段としてスポーツはどのような役割を果たすべきか？

スポーツは身体活動を越え、情緒・社会・認知発達を統合的に可能にする一種の教育プラットフォームだ。目標設定、成功と失敗の経験、協力と役割遂行、創意的問題解決、自己省察に至る一連の構造の中で、子供たちは自己主導性、回復弾力性、メタ認知、社会的責任感のような未来型力量を自然に体得する。これは単に学生選手だけでなく、すべての子供たちに必要な教育的経験だ。

世界経済フォーラム(WEF)は、未来の人材が備えるべき力量として、情緒知能、回復弾力性、疎通能力、適応力などを挙げた。英国ウィンチェスター大学ビル・ルーカス教授は「子供たちが教科知識を越えて創意

的に思考し、協業し、批判的に省察する『非認知能力(non-cognitive capabilities)』を育てなければならない」と話す。そして、これらの能力は伝統的な授業と試験ではなく、体でぶつかり、失敗し、協力する活動基盤の体験、スポーツの中でのみ可能だ。

先進国はすでに、スポーツを教育課程の核心に据えている。米国 NCAA(米国大学スポーツ協会)は競技出場と単位を連動させるが、その前提は米国全域の一般学生がスポーツに幅広く参加する制度と文化にある。日本は「ブカツ(サークル)」を基盤に地域と学校が連係した「文武融合」システムを構築し、フィンランドは「動く学校」政策を通じて体育を「身体リテラシー(Physical Literacy)」中心教科として運営する。彼らは皆「運動する一般学生」を前提とする。

改革勢力の代案的革新案の一つは「学校スポーツクラブ」の活性化だった。学校スポーツクラブは学生たちが授業時間外に自律的に参加するスポーツ活動プログラムで、「運動する市民」としての経験を学校教育の中で保障するための制度だ。これは入試中心の教育に隠された体育の復権であり、教育革新の一軸だった。しかし、現実的に入試中心の学事に優先順位が押される。体育界は、学校スポーツクラブの非専門性を過小評価し、エリート学校運動部を抹殺しようとする試みだと批判する。

今必要なのは対立の勝敗ではなく、進化的融合だ。「勉強する学生選手」と「運動する一般学生」は分離された問題ではない。体育の教育的復権は単にエリート体育の改革ではなく、韓国教育全体を再設計する問題だ。今必要なのは過去のフレームに閉じ込められた消耗的な力比べではなく、教育と体育を統合的に設計できる新しいシステムだ。

3つの方向が必要だ。第一に、体育を正規教育の核心として復権しなければならない。このために非認知力量中心のプログラムと教師養成、教育課程改編が必要だ。第二に、個別化された評価と学習環境が用意されなければならない。学生選手には制度的設計を通じて訓練と学習を並行できる柔軟な時間割と再挑戦の機会が保障されなければならない。第三に、統合ガバナンスを構築しなければならない。教育部、文体部、大韓体育会、自治体が各個躍進する現在の構造では統合的政策実行が難しい。日本のスポーツ庁、英国のスポーツイングランドのように汎省庁コントロールタワーが必要だ。

このすべてに先立ち 2025 年大韓民国の社会と国民に「スポーツの役割と機能は何でなければならないか」に対する哲学と価値体系、政策の方向が確立されなければならない。近代市民教育の出発点で、教室と運動場は本来一つだった。これからは未来世代のためにスポーツの教育的価値について一緒に悩む時だ。

出典：https://www.chosun.com/opinion/specialist_column/2025/07/13/4GLOWGY2GVE3TCABT7YTI2EVRE/

02 スポーツ京郷 2025. 07. 13

招待はしたが・・・世界のスポーツを迎えるトランプ政権の不快な態度



2026 年の国際サッカー連盟 (FIFA) ワールドカップと 2028 年の LA 五輪開催を控えた米国がアイロニーな状況に直面している。英国メディアガーディアンは 12 日、コラムを通じて「スポーツ外交の伝統的名分は『開放』と『歓待』にあるが、現在米国は国境を閉ざしている」とし、「ドナルド・トランプ大統領の反世界主義基調の下で世界最大のスポーツイベントは『招かれざる客』を迎える準備さえできていない」と批判した。ガーディアンのエマ・ジョンコラムニストは「世界スポーツは米国と

いう巨大な舞台に上がることを数十年間渴望してきたが、いざその舞台の上には外部世界を拒否する主催者が座っている」と批判した。

トランプ大統領は今週、クラブワールドカップ決勝戦に参加すると明らかにした。前日にはFIFAがトランプタワーに米国支社を開いたというニュースも伝えられた。ガーディアンは「外見的に見れば米国と世界サッカー界は近くなるようだが、内面は不協和音でいっぱいだ」と伝えた。トランプ氏は2026年ワールドカップを「歴史上最も大きく、最も安全で、最も特別な大会」にすると公言したが、隣国であるメキシコに高率関税を課し、共同開催国であるカナダに向けて「領土編入」まで言及するなど常識外の発言を続けている。「緊張が大きいほど大会がさらに興味深くなる」とトランプ発言は政治的修辭に過ぎない。最近、トランプ政権の入国禁止措置によってキューバ女子バレーボール代表チームはプエルトリコ入国が拒否され、ブラジル卓球世界チャンピオンは米国大会参加ビザを受けることができなかった。セネガル女子バスケットボール代表チームは、米国での練習キャンプを中止し、他の地域に移動しなければならなかった。ガーディアンは「国際スポーツは基本的に国境を越えた相互交流と文化的統合を前提とする」とし「特にオリンピックとワールドカップのように『地球村祭り』という名分を掲げるイベントでこのような閉鎖性はそれ自体で国際社会との断絶を意味する」と批判した。ガーディアンは「スポーツ外交は『ピンポン外交』のように政治より先に世界を連結してきたが、今米国にはそのような余地がない」として「トランプの米国は『大きなボール(Big, Beautiful Balls)』があるだけで、外交はない」と批判した。

世界のスポーツは長い間、米国という市場を攻略してきた。クリケットは2004年から米国進出のためにICCが「プロジェクトUSA」を運営し、F1は3つの米国内グランプリを含むカレンダーとネットフリックスドキュメンタリー、ハリウッドスターブラッド・ピットを動員した映画まで総力戦を繰り広げた。その結果、最近発表されたグローバルF1ファン調査によると、米国内ファン数は2024年対比10%増加した5200万人に達し、彼らは世界のどのファン層よりコンテンツ没入度が高かった。ガーディアンは「このような投資と成長はトランプ行政府の排他的態度の前に脆弱にならざるをえない」として「『米国を征服せよ』というスポーツ産業の宿願は、いざ米国が世界に向けた門を閉ざす瞬間、無意味になりかねない」と憂慮した。

トランプ大統領は最近、誕生日を迎えて軍事パレードを開き、LAに州防衛軍を派遣して政治的メッセージを伝えた。これは単に政治ショーを超えて、今後開かれるオリンピックやワールドカップまで政治的道具にするのではないかという不安感を生んでいる。ガーディアンは「グローバルスポーツは米国という市場に飛び込むために数十億ドルを注ぎ込んだが、今彼らは『歓迎されない客』になりつつある」として「招待は受けたが、ドアの前で拒否されるこの奇妙な状況は世界スポーツ外交に警告を投げている」と伝えた。ガーディアンは「米国という舞台に上がるのは容易なことではない」として「特にその舞台を統制しようとする者がお客さんを望まないならばなおさらだ」とトランプ政府を再度批判した。

出典：<https://sports.khan.co.kr/article/202507130841003>

03 グローバルエコノミック 2025.7.14

アーチェリー大衆化のために「学校スポーツクラブアーチェリー大会」



現代モービスがアーチェリーの底辺拡大とアーチェリーが青少年の生活体育として定着するための支援を拡大する。

これと共に、現代モービスは現在、学校スポーツクラブでテスト運営中のアーチェリーが正式種目として採択されるよう、より多くの学校の参加も誘導する方針だ。学校スポーツクラブとは、放課後の授業格で、関連法令によって学校が運営する生徒たちの体育趣味活動をいう。

現代モービスは12日、忠清南道天安市にある南ソウル大学で「2025 現代モービスと共にする学校スポーツクラブアーチェリー大会」を盛況裏に開催したと発表した。

この大会は2022年から大韓アーチェリー協会と現代モービスが共同で年2回開催している。アーチェリーを学校スポーツクラブとして導入した学校と学生たちを応援し激励する場で、今回の大会には全国21の中学校から300人余りの学生たちが参加して熱い競争を繰り広げた。

この4年間、この大会に参加した学校と学生数が着実に増え、生活体育へのアーチェリー大衆化に寄与したという評価が出ている。

この日の大会には現代モービス女子アーチェリー団所属の選手たちも才能寄付に乗り出して目を引いた。

選手たちは学生たちに弓を射る方法を示範で披露し、学生たちとイベント試合を繰り広げたりもした。

約40年間、女子アーチェリー団を運営してきた現代モービスは、アーチェリーを誰もが楽しめる生活スポーツとして育成するのに先頭に立っている。17年からは社会貢献活動として「ジュニアアーチェリー教室」プログラムを運営し、アーチェリーを学校スポーツクラブとして普及する基盤を整えた。

現代モービスアーチェリー団出身の引退選手などが講師として参加する「ジュニアアーチェリー教室」は、今年だけで2000人を超える全国の青少年にアーチェリー入門の機会を無料で提供することになる。

現代モービスは今年から学校スポーツクラブへの正式編入に向け、様々な支援活動を展開する予定だ。大韓アーチェリー協会と共に学校普及型アーチェリー規則を改正し、専門的なカリキュラムと教材も提供する。

クラブを率いる全国市道教育庁の教師たちの研修も支援し、各市道別に開催する学校スポーツクラブアーチェリー大会も後援する予定だ。昨年はこのような功労が認められ、大韓体育会からスポーツ価値部門最優秀賞を受賞した。

一方、現代モービスは1986年の女子実業アーチェリー団創設以来、40年以上韓国アーチェリーの発展に向けた全方位的な支援を続けている。金ギョンウク（アトランタ）、チュ・ヒョンジョン（北京）、カン・チェヨン（東京）など世界的な選手を輩出し、国際試合で多数の金メダルを獲得するなど、韓国アーチェリーの地位向上に大きく貢献してきた。

出典：https://www.g-enews.com/article/Industry/2025/07/202507140854216885112616b072_1

04 ネットスポーツ 2025. 7. 14

「一人で試験を受けて資格獲得」規定違反審判に懲戒要求



文化体育観光部傘下のスポーツ倫理センターが 14 日、審判講師資格取得コースの日程のうち、理論および映像テスト試験を一日繰り上げて一人で試験を受けて合格し、審判講師 2 級資格を取得した全大韓〇〇協会の審判委員長に対して懲戒を要求したと明らかにした。

申告人は、被申告人が研修院で行われた 23 年新規審判講師セミナーおよび級数にともなう競技規則理論試験過程の 2 日目に行われた理論試験を受験せず、24 年審判講師 2 級資格を取得したと明らかにした。

被申告人はセミナー初日に主題発表はしたが、競技規則理論試験が予定された 2 日目には他の行事に参加しなければならないため、1 日目に専任講師監督の下で一人で理論試験を受けて資格を取得したと話した。

センター審議委員会は、該当協会の審判講師資格取得コース日程および被申告人の審判講師 2 級資格取得事実有無、被申告人および参考人陳述などを総合し、被申告人が日付を繰り上げて一人で試験を受けて資格を取得した事実を確認した。

これは、被申告人が協会審判委員会委員長という職責を利用して試験手続きの公正性を害したり害したりする恐れがある不正な行為で該当資格を取得したものであり、専任講師の監督の下に一人で試験を受けた行為がたとえ合否に影響を及ぼさなかったとしても不正行為に該当し試験の客観性と公正性が疑われるに十分だと判断した。

これに対し、被害者に対する行為は大韓体育会スポーツ公正委員会規定第 25 条(懲戒理由および対象)第 1 項および第 1 号、第 31 条第 2 項関連(違反行為別懲戒基準)の 2. 団体および大会運営と関連した権限乱用、職務怠慢など不正の事件(各種規定違反行為などを含む)に該当し、被害者に対する懲戒を要求することにした。

スポーツ倫理センターは「被申告人が体育団体内の地位を利用して試験手続きの公正性を害する恐れがある不正な行為を通じて資格を取得したので、これは明確に規定違反行為に該当する」と話した。

続けて「今回の事件を契機にセンターは体育団体役職員が規定と手続きに合うように正しく職務を遂行し優越的地位を前面に出して不正行為を犯さないよう徹底した調査と予防を通じて体育界不正および人権侵害根絶に最善を尽くす」と話した。

出典：<https://sports.news.nate.com/view/20250714n09638>

05 ネットニュース 2025. 7. 13

「スポーツト」韓国スポーツレジャー、天下り人事に兼職論議まで



国民体育振興公団(公団)がスポーツト公営化のために作った韓国スポーツレジャー(株)で役員の天下り人事に続き兼職論議まで提起されている。一部の役員が公団とレジャーで同時に肩書きを持っているのだ。これは公共機関の特性上、非常識な人事であるだけでなく、準公務員の身分としては法律に反するという批判が出ている。

アジアトゥデイは7月11日付<落下傘を差して、雇用継承不履行論難>… スポーツトト公営化「騒々しい」>記事で公団の天下り人事実態を単独報道した経緯がある。これは公団がパク・ヨン Chol 専務理事をレジャーに代表理事として座らせ、経営革新本部長なども子会社の要職に座らせたという内容だ。ところが取材の結果、パク代表理事は公団専務理事職を維持したまま子会社代表理事職を受け持っていることが追加確認された。

A氏も公団監査室長職を辞さず、子会社の監査役の座を占めたことが分かった。彼らはいずれも兼職で、所属が公団、レジャーの二つだ。公団はこれら以外に経営・IT(システム)本部長職には派遣形態で自社職員を送った。

問題は公団の兼職人事が法違反になりうるということだ。国家公務員法上、営利目的の兼職は制限される。公団の定款上でも非営利目的で理事長の許可を受けた場合にのみ兼職が許されると明示されている。これと関連して公団関係者は「(兼職問題は)法律検討を経て何の問題もないと判断し推進した」として「外部人士が新しく選任されれば直ちに兼職が解除されるだろう」と説明した。

しかし、公団が自社高位職人事滞積のために適当に済ませようとする姑息な手を使うのではないかという指摘が出ている。外部人事を選任できるのに、あえて自社職員を兼職と派遣形態で送ったためだ。

さらに公団は4月の公開採用の時、1~2級のうち商品運営本部長を除いては募集もしなかった。

出典：<https://news.nate.com/view/20250713n13224>

体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。

私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と
福祉実現のために努力しています。
皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための
体育市民連帯活動に強固な土台となります。
体育市民連帯会員として力になろうと
される方は下の口座に後援をお願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jrlfep@gmail.com

週刊ニュースレターバックナンバー（資料室） <http://www.yg.jpn.org/sportscm/index.html>